様式第４号（第14関係）

令和７年度いばらきの農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費補助金

（○○事業）変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

（県内事業者の場合）〇〇農林事務所長　殿

　（県外事業者の場合）茨城県知事　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり△△（注２）したいので、令和７年度いばらきの農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業補助金交付等要項の第14の規定に基づき申請する。

記

　１　△△（注２）の理由

　２　経費の配分及び負担区分

　（変更前）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助率 | 補助事業に  要する経費  (A+B) | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 国庫補助金  (A) | その他  (B) |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |

　（変更後）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助率 | 補助事業に  要する経費  (A+B) | 負担区分 | | 備　　　考 |
| 国庫補助金  (A) | その他  (B) |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |

注１　区分の欄は、「モデル的取組等の立上げ」「農業支援サービス事業育成対策」「スマート農業機械等の導入支援」のいずれかを記載すること。

２　負担区分には、補助事業の内容に応じて経費を負担する者の名称等を記載するとともに、必要に応じて欄の追加を行うこと。

３　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。  
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。  
□　免税事業者  
□　簡易課税制度の適用を受ける者  
□　地方公共団体の一般会計  
□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

　３　事業の完了予定年月日（注３）　　　　令和○年○○月○○日

注１　標題の（○○事業）には、「農業支援サービスの先進モデル支援事業」または「農業支援サービスの立上げ支援事業」のいずれかを記載すること。

２　△△については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

３　廃止の場合は「事業の完了予定年月日」を空欄とすること。

４　添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

５　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。